

平成 29 年度第 42 回総会並びに研究協議会

去る5月22日、23日の2日間、札幌市のホテルライフオート札幌を会場に第42回北海道公立学校事務長会総会並びに研究協議会が開催されました。

■ 会長挨拶

開会に当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

本日は、全道各地より多数の参加をいただき、第42回北海道公立学校事務長会総会並びに研究協議会を開催する事ができますことに心よりお礼申し上げます。

また、ご多忙にもかかわらず、御臨席賜りました、北海道教育委員会様、北海道高等学校長協会様、北海道特別支援学校長会様、日本教育会北海道支部様、全国公立学校事務長会様には、日頃より本会の活動に対しまして、深いご理解とご支援をいただいておりますことに、この場をお借りして、厚くお礼申し上げます。

昨年、本会は創立40周年を迎え、9月に「第35回北海道公立学校事務長研究協議会」を記念大会として開催しました。主管いただきました空知支部には大変お世話になりました。また、30周年後からの10年間の事務長会の活動を納めたCDを制作し配布したところですが、あらためて、活動を振り返り、本会の研究活動を通じ学校教育の進展に寄与することの重要性を再認識したところです。

平成 27 年度の事務長会の活動につきましては、このあと報告がありますが、計画どおり進めることができました。会員の皆様には、この一年間の支部活動や本部へのご支援とご協力に感謝申し上げます。

さて、私から今年度の課題も含め、3点について申し上げます。

1点目は、人材育成についてです。

新任事務長が、28、29年度の2年間で58名が発令となりました。このうち、事務主任から28年度は17名、29年度は23名で、2年間で40名の新任事務長が誕生したことになります。こここのところ、次代を担う人材の育成についてお願いしていたところですが、この40名という数字は、各事務長さんが部下職員である事務主任に適切なご指導をいただいた結果であるとまずは感謝申し上げたいと思います。

しかしながら、事務長に昇任した事務主任の後任確保が事務職員からできておらず、再任用職員に頼る現状があります。しかも、平成29年度人事異動方針で示された道立学校に勤務する行政職員の年齢構成をみても、26～30歳が17名、31～35歳が32名、合わせても50名足らずです。この数字だけを見ると大変不安ではありますが、事務長さん方には引き続き、日常の指導を通じ人材育成の取組をお願いいたします。本部においても調査研究を継続していくように考えております。

2点目は、就学支援金に関する事務についてです。

先日、平成28年度定期監査の結果が公表されましたが、就学支援金の認定による還付手続きの遅延についての指導が複数校にありました。これは、確実に確認することで防ぐことができる事案でありますので、あらたに就学支援金の認定を受けた者の授業料収納状況、授業料の調定、還付の状況等の確認を担当者とともにするなど、有効な措置をお願いいたします。

今年度も高校教育課と協議し、就学支援金の認定者数が多い6校に各4ヶ月の貸金措置を行っているところです。学校の負担軽減策として試行した「道立学校運営支援室による認定通知の発送業務」は、支援室の負担が大きいと言うこともあり継続できませんでした。貸金措置は、有効な手段ですが、これ以上の予算増は困難な状況です。この制度の導入から4年目になりますが、意外と他校の取組に関する情報に触れる機会がない状況であり、情報交換を行うことで効率化に役立られるのではと考えております。

3点目は、事務改善についてです。

1月に総務課行政管理Gに、「道立学校事務改善に関する提言」を提出しました。さらに進化させるためという視点で作成していることから、ITシステムの改善、導入等予算が伴うもの、規則の改正が必要なものなど時間を要するものもありますが、関係機関と連携を図りながら取り組んでいきたいと考えております。

支部協議から始まり、調査研究推進委員研究協議会での意見集約。全国公立学校事務長会研究協議会での研究。提言提出に向けた検討委員会の開催。そして、昨年12月理事研究協議会での協議と多くの方にご協力いただき完成させることができました。ありがとうございました。

昨年、「働き方改革」という言葉をよく耳にします。長時間労働や休暇が取れない生活が常態化することでメンタルヘルスに影響を及ぼす可能性も高くなり、生産性も低下し、離職リスクの上昇など様々な問題を生じさせる要因になるということ。これを改善しましょうということですが、われわれの職場はどうでしょうか。慢性的な時間外勤務はないでしょうか。適切な時間で働き、休暇を取得できる環境を構築することは、仕事に対する意識やモチベーションを高め、業務効率の向上効果が期待できるといいます。どの学校でも同様な環境を整備するためには、適正な定数配置や職員の意識向上が不可欠です。事務改善推進の必要性はあきらかではないでしょうか。

最後になりますが、教育行政や学校を取り巻く変化は著しく、課題は山積しています。事務長会としましては、関係諸団体と連携し、課題に取り組むとともに、会員の皆様のご意見を伺い、学校現場の現状や思いをしっかりと伝えていくことが重要であると考えております。

皆様におかれましても、事務長の専門的知識を十分発揮し、校長、副校長、教頭とともに、学校運営に取り組んでいただきますようお願い申し上げます。開会の挨拶とさせていただきます。



次に北海道教育庁総務政策局長 土井 寿彦 様、北海道高等学校長協会会長 川口 淳 様、北海道特別支援学校長会会長代理 藤根 収 様、日本教育会北海道支部事務局長 蔵本 康彦 様が来賓挨拶。



開会式後、胆振支部の渡邊 正吉事務長を議長に選任し、次の事項について議事を行い議決しました。

- (1)平成 28 年度会務報告
- (2)平成 28 年度事業報告
- (3)平成 28 年度会計決算報告
- (4)平成 28 年度監査報告
- (5)平成 29 年度事業計画審議
- (6)平成 29 年度会計予算審議
- (7)平成 29 年度役員改選

また、役員改選では、会長に阿部 雅一氏、副会長に佐藤 哲也氏、坂井 秀昭氏、事務局長に山寺 勝宏氏、監査に平木 太郎氏が新たに選出され、中山 厚紀副会長、鎌田 幸男監査が再任されました。



■ 全国公立学校事務長会活動状況報告

全国公立学校事務長会活動について、全国公立学校事務長会 村田 行勇副会長から報告がありました。



■ 研究協議

事務長の資質向上を目的とした研修ビデオ「メンタルヘルスを高める事務室づくり」についてと題し、北海道蘭越高等学校 古畑事務長より研究発表がありました。



■ 講演

「スポーツを報じるワケ」と題して北海道新聞社運動部編集委員 大崎 哲也様の講演がありました。

